

平成 28 年 建設業の業況

1. はじめに

我が国は、平成 22 年の 1 億 2,806 万人をピークに人口減少が始まり、しかも極めて速いスピードで高齢化も進みつつある。今後においても生産年齢人口は毎年 1% 近く減少していくと見込まれている。生産年齢人口が減少していく中、建設業は事業を継続していくために、生産性を向上させていかなければならない。

国土交通省では、本年を「生産性革命元年」と位置づけ、『国土交通省生産性革命本部』を設置し、総力を挙げて生産性の向上に取り組むこととしている。このため、調査・測量から設計、施工、調査、維持管理・更新までのあらゆる建設生産プロセスにおいて、抜本的に生産性を向上させる「i-construction」を重要な施策の一つとして推進していくこととしている。

このような状況の中で、建設投資は平成 23 年度の震災復旧需要から 4 年連続して増加していたが、平成 27 年度においては一転して減少する見込みである。しかし、平成 28 年度においては、再び増加に転じることが予測されている。

このような状況の中、建設業の業況を、直近のデータを交えてその内容等について紹介する。

2. 建設投資の概要

平成 28 年度の建設投資は国土交通省「平成 27 年度建設投資見通し」をみると、復興予算や平成 27 年度の補正予算等に係る政府建

設投資が見込まれることから、前年度より 1.6% 増加し 51 兆 7,700 億円となる見通しである。このうち政府投資については、前年度より 2.2% 減少し 21 兆 7,300 億円となる見通しとなっている。民間投資については、前年度より 2.2% 増加し 30 兆 400 億円となる見通しである。これを建築・土木別にみると、建築投資は前年度より 1.8% 増の 27 兆 6,100 億円、土木投資については前年度比 1.4% 増の 24 兆 1,600 億円となっている。

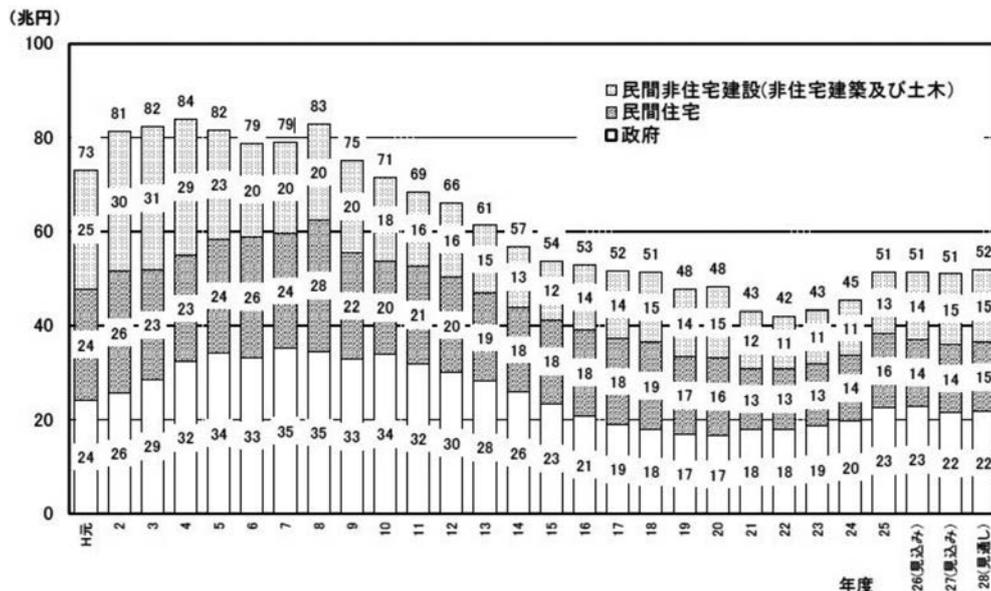
また、平成 27 年度の建設投資は、前年度より 0.6% 減の 50 兆 9,500 億円とある見込みである。このうち政府投資については、前年度比 6.1% 減少し 21 兆 5,500 億円となる見通しである。民間投資については、前年度より 4% 増加し 29 兆 4,000 億円となる見込みである。これを建築・土木別にみると、建築投資については前年度比 2.1% 増の 27 兆 1,300 億円、土木投資が 23 兆 8,200 億円となる見込みである（図一）。

3. 全国許可業者数の推移

平成 28 年 3 月末現在の建設業許可業者は、国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」をみると 467,635 業者で、前年同月より 5,286 業者（1.1% 減）減少した。

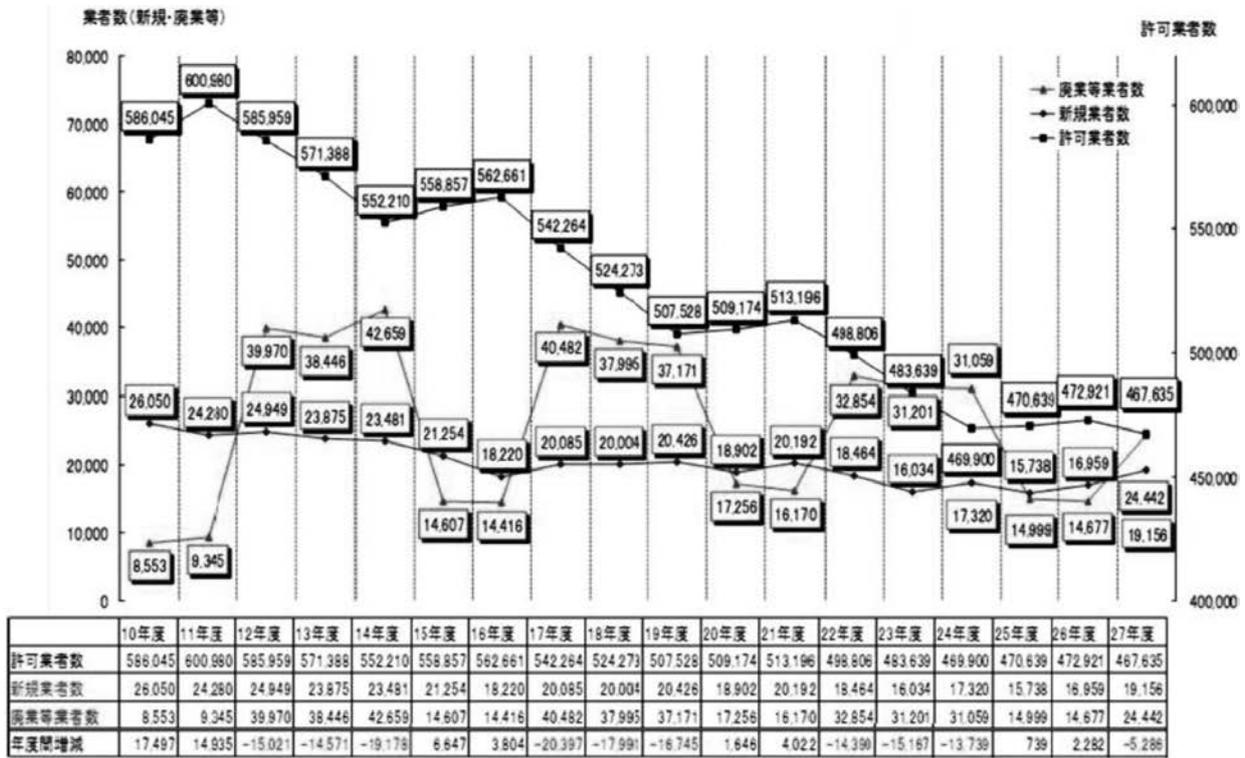
しかし、建設業許可業者数が最も多かった平成 12 年 3 月末時点のピーク時の業者数 600,980 業者と比較すると、133,345 業者（22.2% 減）減少している。

図一に許可業者数・新規及び廃業等業者数の推移を示す。



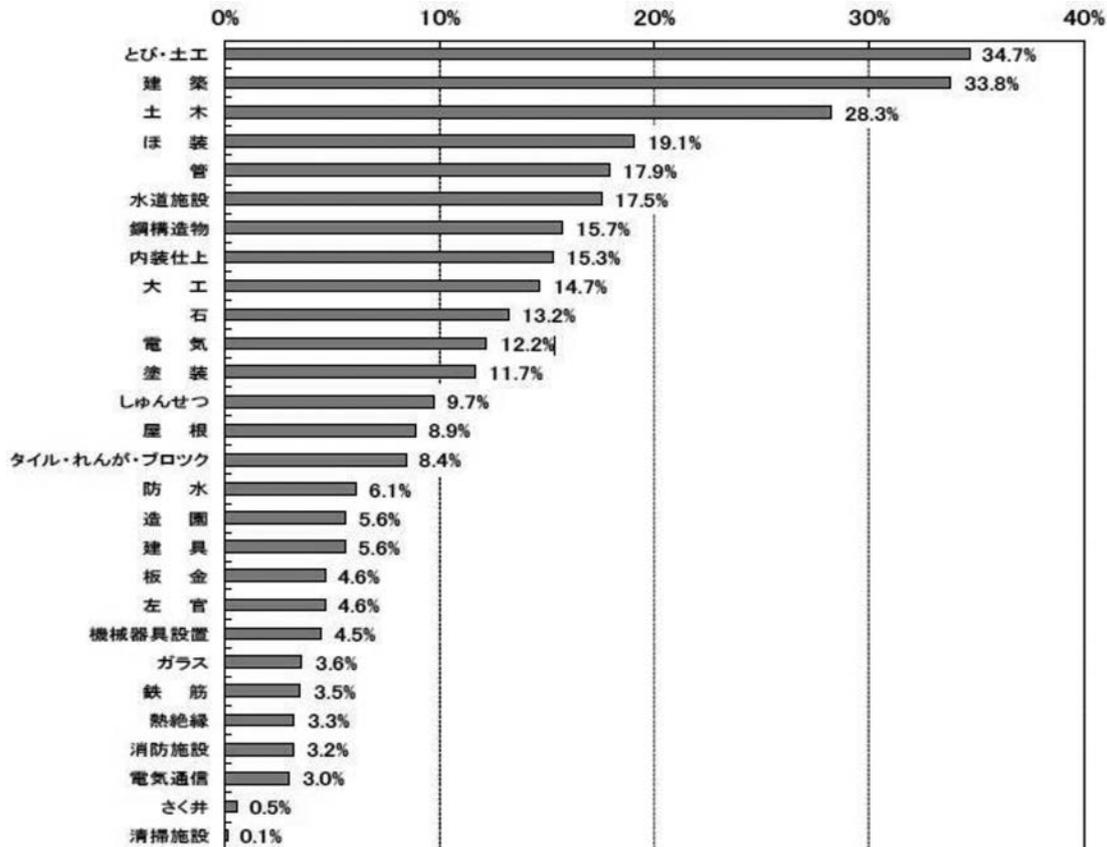
図一 建設投資額（名目値）の推移（出展：国土交通省）

統計



※ 許可業者数については各年度末(3月末時点)の数、新規業者数、廃業等業者数については各年度の数を表す。

図一 2 許可業者数・新規及び廃業等業者数の推移 (出展：国土交通省)



図一 3 建設業許可業者における業種別許可の取得率 (出展：国土交通省)

4. 業種別許可業者の推移

業種別許可業者の推移について国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」をみると、平成28年3月末現在における業種別許可の総数は1,447,257で、前年同月比0.6%の増加となり、許可業者数が最も多かった平成12年3月末時点の1,392,339より3.9%の増加となった。

前年同月比については、取得業者数が増加した許可業種は昨年度より3業種減少し20業種となった。増加率についてみると、熱絶縁工事業が5.2%の増加と最も高く、続いてガラス工事業、鉄筋工事業がともに4.5%増加しており、以下、板金工事業(3.7%)、防水工事業(3.6%)が続いている。また、前年同月に比べて取得業者数が減少した許可業種は、昨年度より3業種増え8業種となっており、最も減少率が高かったのは清掃施設工事業の2.7%となっている。以下、建築工事業(2.6%)、造園工事業(2.0%減)が続いている。

図-3に建設業許可業者の業務別許可の取得状況、表-1に建設業許可業者における業種別許可業者数の増減を示す。

5. 死傷者及び死亡者の推移

建設業労働災害防止協会「労働災害統計」をみると、全産業における平成27年の休業4日以上の死傷者数は116,311名であり、前年同期119,535名と比べ約3,200名の減少となった。また、死亡者

数は972名となっており、前年同期1,075名と比べ103名の減少となった。

一方、建設業における休業4日以上の死傷者数は、15,584名であり、前年同期17,184名と比べ1,600名減少した。また、死亡者数は327名となっており、前年同期377名と比べ約50名の減少となった。

図-4に死傷者及び死亡者の推移を示す。

6. 倒産件数の推移

平成28年度上半期(集計期間:1-6月)における負債額1,000万円以上の全国企業倒産について帝国データバンク「倒産集計」をみると、前年同期4,400件より114件増え4,514件(前年同期比6.5%減)と、7年連続で前年同期を下回った。直近のピークだったリーマン・ショック直後の平成21年上半期の7,023件と比較すると41.4%減少した。

負債総額については、7,677億9,600万円と、半期ベースでは2000年以降最小となっている。業種別に見ると、7業種中5業種で前年同期を下回る結果となった(図-5, 6)。

一方、平成28年上半期の建設業の倒産は815件(前年同期比1.6%増)となり、2009年上半期以来7年ぶりの前年同期比増となった。近年の建設業の倒産減少の背景には、国土強靱化基本計画に基づくインフラ整備や震災復興などの公共工事が中心となって支えしてきたことが挙げられるが、平成27年下半年以降の公共工事は前年同期割れが続いている。民間工事においても、平成27年4月以降

表-1 建設業許可業者における業種別許可業者数の増減表

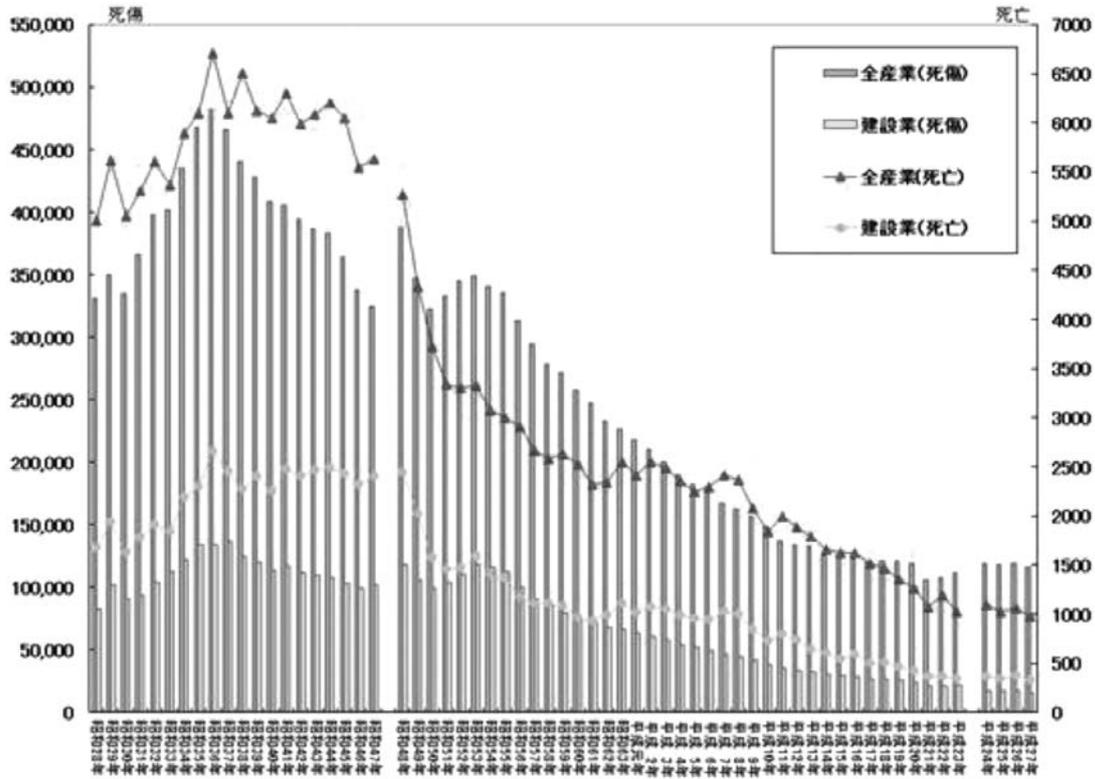
【業者数が増加した許可業種】

許可業種	前年同月比
塗 装	1,507 業者 (2.8%)
内装仕上	1,248 業者 (1.8%)
鋼構造物	1,226 業者 (1.7%)
屋 根	1,130 業者 (2.8%)
石	1,105 業者 (1.8%)
タイル・れんが・ブロック	1,101 業者 (2.9%)
とび・土工	1,061 業者 (0.7%)
防 水	998 業者 (3.6%)
板 金	784 業者 (3.7%)
熱絶縁	754 業者 (5.2%)
ガラス	725 業者 (4.5%)
鉄 筋	713 業者 (4.5%)
しゅんせつ	686 業者 (1.5%)
大 工	645 業者 (0.9%)
左 官	639 業者 (3.0%)
建 具	575 業者 (2.2%)
電 気	501 業者 (0.9%)
機械器具設置	155 業者 (0.7%)
電気通信	152 業者 (1.1%)
ほ 装	135 業者 (0.2%)

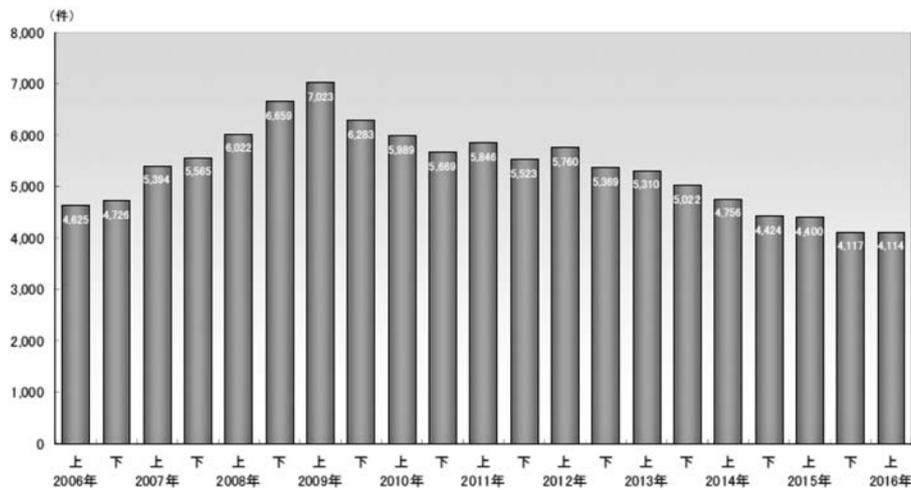
【業者数が減少した許可業種】

許可業種	前年同月比
清掃施設	▲13 業者 (▲2.7%)
さく井	▲42 業者 (▲1.6%)
消防施設	▲68 業者 (▲0.5%)
水道施設	▲110 業者 (▲0.1%)
管	▲506 業者 (▲0.6%)
造 園	▲538 業者 (▲2.0%)
土 木	▲1,681 業者 (▲1.3%)
建 築	▲4,275 業者 (▲2.6%)

統計



図一 4 死傷者及び死亡者数の推移 (出展：建設業労働災害防止協会)



図一 5 倒産件数推移 (年半年別) (出展：帝国データバンク)

は増加傾向にあるものの弱含みで推移しており、公共工事への依存度が高い地方では、特に経営体力に乏しい中小・零細工事業者の淘汰につながる可能性がある(表一2)。

上半期の倒産件数を業種別に見ると、総合工事業が335件(3.4%増)、職別工事業が324件(4.9%増)、設備工事業が156件(7.7%減)であった。建設業は、新設住宅着工戸数の増加など民需が好調な一方、公共工事が減少傾向にあるなか、受注競争激化や人手不足などの要因もあり倒産件数が増加した(表一3)。

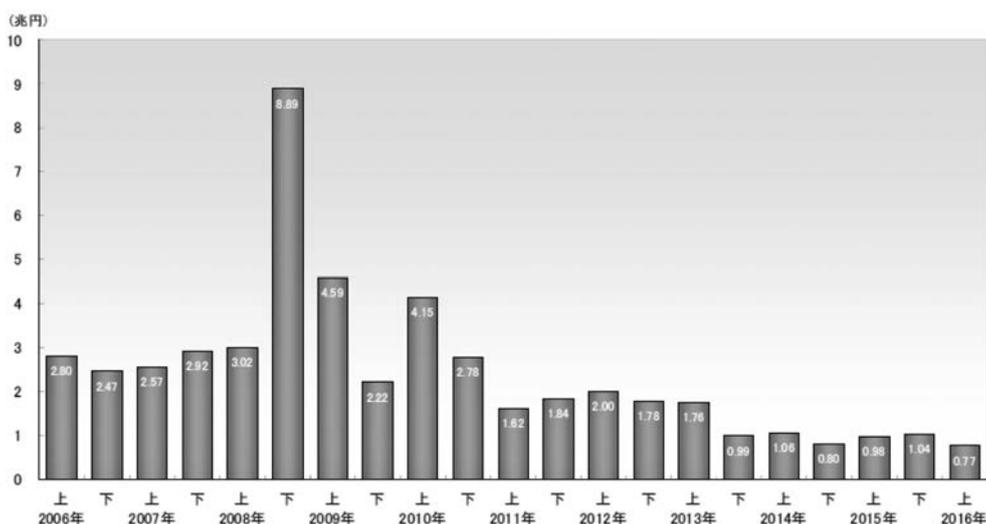
7. 建設業就業者数の推移

建設業就業者数は、バブル後の不況下でも一貫して増加を続け、結果的にわが国の雇用の安定に寄与してきたが、平成9年の685万人をピークとしてその後は減少が続いてきた。

しかし、平成27年の技術者や事務系を含めた建設業就業者数は500万人であり、前年の505万人より5万人減少した。建設業に従事する技能労働者数についても331万人で、前年の341万人と比べ10万人減少し、5年ぶりの減少となった。

表一 業種別倒産件数

産業	平成 27 年上半期 (件)	平成 27 年下半期 (件)	平成 28 年上半期 (件)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
建設業	802	810	815	0.6	1.6
製造業	642	558	518	▲ 7.2	▲ 19.3
卸売業	700	640	659	3.0	▲ 5.9
小売業	951	852	871	2.2	▲ 8.4
運輸・通信業	180	165	135	▲ 18.2	▲ 25.0
サービス業	895	860	896	4.2	0.1
不動産業	136	134	132	▲ 1.5	▲ 2.9
その他	94	98	88	▲ 10.2	▲ 6.4
合計	4,400	4,117	4,114	▲ 0.1	▲ 6.5



図一 負債総額推移 (年半別) (出展：帝国データバンク)

表一 業種別倒産件数及び負債総額 (建設業種)

業種	平成 27 年 上半期	負債総額 (百万円)	平成 27 年 下半期	負債総額 (百万円)	平成 28 年 上半期	件数比較		負債総額 (百万円)
						前期比 (%)	前年同期比 (%)	
職別工事業	309	22,524	311	22,310	324	4.2	4.9	20,061
総合工事業	324	61,775	322	59,121	335	4.0	3.4	58,204
設備工事業	169	12,565	177	12,087	156	▲ 11.9	▲ 7.7	12,907
建設業計	802	96,864	810	93,518	815	0.6	1.6	91,172

図一に建設業就業者数の推移を示す。

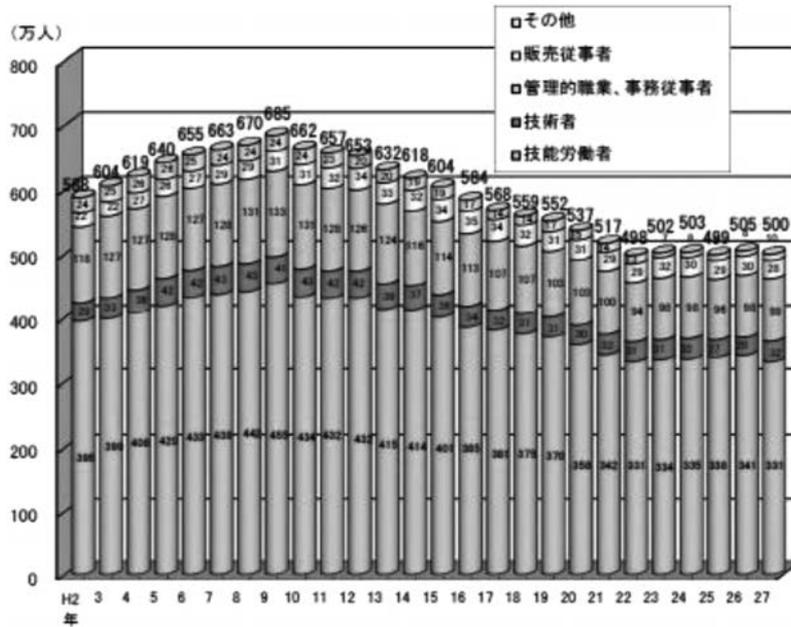
また、建設業の就業者を年齢層別にみると、技能労働者数は平成9年の455万人をピークに減少し続けてきたが、平成23年より増加に転じ、平成24年は335万人、平成25年には338万人となった。平成26年の建設業就業者数の年齢層は、55歳以上の割合が34.1%と横ばいで推移する一方、29歳以下の割合は前年より0.5%増の10.7%となった。図一に建設業就業者数の年齢層の推移を示す。

8. おわりに

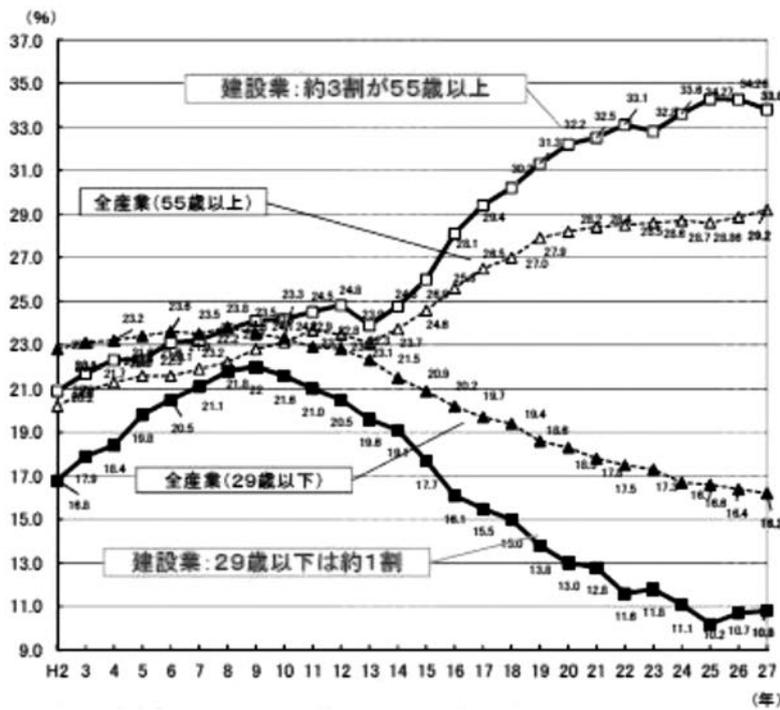
国土交通省は、建設業が社会資本の整備の担い手であると同時に、社会の安全・安心の確保を担うわが国の国土保全上必要不可欠な「地域の守り手」と位置付けている。

「地域の守り手」である建設業の平成27年の就業者数は、平成26年と比べ約5万人減少しており、特に、現場の技能労働者数は10万人減少している。今後においても労働力は減少し続けていく

統計



図一七 建設業就業者数の推移 (出展：総務省「労働力調査」を基に国土交通省で算出)



図一八 建設業就業者の年齢層の推移 (出展：総務省「労働力調査」を基に国土交通省で算出)

ことが予想される。このままでは、建設業者の減少も避けられず、「地域の守り手」としての役割を果たすことが困難になってしまう。冒頭にも述べたが、人口減の中で、建設企業が事業を継続していくためには、生産性を向上させていかなければならない。このため、国土交通省では、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスでICT等を活用する「i-Construction」を推進し、建設現場の生産性を平成37年度まで

に2割向上を目指すとしている。平成28年6月10日現在、全国において109件のICT土工の工事公告がなされており、年度内に約410件のICT土工の工事公告がなされる見込みとなっている。

ICT等を活用する「i-Construction」人口減少や高齢化が進む中、建設業従事者の地位向上、賃金水準の向上、休日の拡大等による処遇により人材確保が進み、「地域の守り手」としての役割を果たせるようになることを期待する。